第１回策定委員会における委員の皆様からのご意見

資料1

計画全体に関すること

第３期計画の施策の成果（何がどれくらい実施されたか、あまりできていない部分は何か）を整理してほしい。

「包括的支援体制」と「重層的支援体制整備事業」の違いについて説明が必要。

→ **第３期計画の成果の整理、用語のわかりやすい説明**

多様性の認め合い

自分が優しくされると、他人にも優しく対応できる、というところがあるから、世の中はうまく回っていくのではないか。

地域福祉は全ての人を対象にするという意味では、外国人についても意識して進めていくとよいのではないか。

→ **お互いの違いを認め合い、支え合う気持ちをはぐくむ**

区民同士のつながり

区民が地域に関心を持つ

区民が自分の居住する地域に関心を持つことが重要。法人に対して社員の活動参加を呼び掛けてはどうか。

区民の関心と活動をどうつなげるかという観点も重要。防災を切り口にするのも一つ。

区民の誰もが利用できる場所があると、交流会などの企画への参加者も増えるのではないか。

区民が地域活動に関わる

区民アンケート調査結果を見ると、一定の層はボランティアに参加したいとのこと。何とかこの層を取り入れたく、何かしらプッシュ策があればよい。

区民が地域のつながりの意義を理解する

最近の子育て世代は、町会単位の防災活動や子どもの見守り活動の存在も知らない傾向がある。支援者が子育て世代に対し、もっと伝えていかねばならない。

多世代が交流する

多世代のコミュニケーションが減っているので、区としてコミュニケーションを増やす取組みがあっても良いのではないか。

人間関係があって初めて、相談支援につながる。区民アンケート調査結果で、４割は近所と立ち話で情報交換できる関係になりたいと考えている。この人たちが近所の人と立ち話で情報交換できるような地域社会をつくっていくことがまず大事。

→ **地域との多様な関わり方が生まれるための仕組み**

第１回策定委員会における委員の皆様からのご意見

困りごとを抱える方へのアウトリーチ

本当に困っている人というのは把握が難しく、どうしたらそういう人に気づいたり、受け入れたりできるようになるのかが問題。

支援者側から困っている人にアプローチする仕組みも考えてもらいたい。

→ **地域で困っている人を取り残さない**

専門職とインフォーマルな支援者の連携

障害者や高齢者の支援は少数の人だけに任されがちだが、サービス外のことこそ、地域の人がサポートできる部分ではないか。

介護事業所のヘルパーの仕事の一部を有償ボランティアに切り出すことも必要。

東京都の地域福祉計画で「横に広げる」とあるが、まさにそれが必要。支援の隙間を埋められるよう区と地域の協力を得ながら活動してきた。

→ **行政の取組みと区民の活動の連携を強化する**

多様な地域活動との協働

子ども食堂や認知症カフェに限った居場所づくりをするのではなく、子ども食堂に軸足を置くとしても、そこに高齢者が来ても良い、といった相互乗り入れが必要。

地区を超えて活動できる場所が少ない。SNSを使うのもよいが、実際に活動できる場所を増やすことも必要。

地域で活動する団体同士の連携が取りにくいことも問題。ＮＰＯ団体などには情報があまり入ってこない。団体同士がつながりやすくなる取組みが必要。

民間の活動を後押しするような行政の支援が弱い。団体同士が交流できる場所は限られているし、活動を共有して刺激し合うような交流サロンはあまり存在しない。

多様な団体が同じテーマで集まって一緒にコミュニティづくりを行ったり、子どもも高齢者も集まれる場を作ったり、といった企画をしていくと、地域福祉の推進につながる。

医療関係者が支え愛・ほっとステーションなどを活用する方法、ボランティアとして活動できる場所の確保などが必要。

→ **誰もがどこかに居場所を得られるために、行政サービスだけではなく、多様な主体の活動が広がる／協働する**

その他

個人情報保護法改正に伴い、区から本人同意なく名簿を提供することができなくなったため、任意団体による祝品の贈呈活動ができなくなっている。

→ **個人情報取扱いをめぐって地域で起きていることの受けとめ**